

ニュースサマリー

肝臓

5月21日 朝日新聞 「是枝監督作 カンヌ最高賞」

フランス南部で開催されていた第71回カンヌ国際映画祭の授賞式が19日夜（日本時間20日未明）に行われ、コンペティション部門に出品された是枝裕和監督（55）の「万引き家族」が最高賞パルムドールに輝いた。世界三大映画祭の中でも最高峰のカンヌで日本映画が同賞を受賞したのは、今村昌平監督の「うなぎ」（97年）以来21年ぶり、5作目の快挙。是枝監督は5回目のコンペ出品で栄冠。出演者も歓喜に沸いた。

日本映画が21年ぶりに最高賞パルムドールに輝いたことは日本人として誇らしく感じる。様々なところで日本の良さが世界に発信されることを願っている。

5月22日 朝日新聞 「15年 首相に加計氏説明」

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設をめぐる、2015年2月に学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会した、と学園側から報告を受けたとする内容を、愛媛県職員が文書に記録していたことがわかった。

再びこの問題で国会がもちきりになりそうである。一刻も早くこの問題を終わらせ、本当に必要なことを国会で話し合って欲しい。このような問題の国会での話し合いに国民の税金が議員に支払われていると思うと残念である。

5月23日 朝日新聞 「加計面会拒否 根拠示さず」

安倍晋三首相は23日の衆院厚生労働委員会で、2015年2月25日に加計（かけ）学園の加計孝太郎理事長と面会したと記された愛媛県の文書をめぐり、新聞の「首相動静」欄を根拠に「自宅も含めて会っていない」と改めて否定した。

改めて否定しておきながら実際は会っていましたとなって辞任に追い込まれないように事実のみを話してほしい。

5月24日 朝日新聞 「森友記録 意図的に破棄」

財務省は23日、森友学園との国有地取引をめぐる交渉記録について、昨年2月下旬以降に廃棄を進めていたことを明らかにした。廃棄された記録は大阪地検特捜部の協力によって発見したといい、同省は同日午前、残っていたものを含めて約950ページの記録を国会に提出。この中には佐川宣寿（のぶひさ）・前理財局長が「残っていない」と国会で説明した文書も含まれており、同省は「事実と異なっていた」と謝罪した。

明らかな証拠隠滅行為であり、このようなことをすればかえって森友問題は昭恵夫人が絡んだ政治的問題であったと知っているものである。早く事実が明らかになってほしい。

5月25日 朝日新聞 「米朝首脳会談 中止」

5月24日（木）、アメリカのトランプ大統領が6月12日（火）にシンガポールでの開催が予定されていた、史上初の米朝会談を中止する旨を発表した。アメリカ側が求める非核化は、北朝鮮が核兵器やその製造技術を「完全かつ検証可能で不可逆的に廃棄」することだ。一方、北朝鮮が同意したのは「朝鮮半島の非核化」というあいまいなものだった。

米朝首脳会談が開かれれば何かしらの変化が北朝鮮にあると思い、期待していたが会談はなくなってしまった。これでは北朝鮮がせっかく非核化に向けて動き出したのにまた振り出しに戻ってしまう。

5月26日 朝日新聞 「対話復帰 米朝探り合い」

トランプ米大統領は25日、中止を表明した米朝首脳会談について、予定通り6月12日に開催する可能性に言及した。北朝鮮の金桂官（キムケグァン）第1外務次官が発表した対話の継続を求める談話を評価したためだ。非核化を巡る両国の隔たりは残る中、今後、会談の再調整に向けた動きは活発化しそうだ。

昨日は会談中止を発表したかとおもえば今日は会談継続の意思があることを発表するなどトランプ大統領と金正恩らしさがでているが、会談が開かれ、平和へと向かえばいいなと思う。

5月27日 朝日新聞 「南北首脳 再会談」

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は、26日に文在寅（ムンジェイン）韓国大統領と行った南北首脳会談で、米朝首脳会談に向けた確固たる意思を示した。朝鮮中央通信が27日朝、伝えた。北朝鮮は依然、6月12日に米朝会談を開く考えがあることを明確にした。韓国と北朝鮮は、6月1日に南北高官協議を開くことでも合意した。

南北の仲はかなり良くなったことが記事から分かる。韓国が北朝鮮とアメリカの会談を取り持っていけば会談が実現する可能性が高くなるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 5 月 21 日～5 月 27 日

企業が採用で最重視するコミュ能力 若者の理解とはズレ

経団連による企業アンケートでは、新卒採用で「選考に重視した点」のトップは2017年まで15年連続で「コミュニケーション能力」です。「主体性」や「チャレンジ精神」「協調性」より重視されている。ただ、それがどんな能力なのか、学生も企業も、漠然とイメージしているだけで、言葉が独り歩きしている面がある。

コミュニケーション力が求められる背景には、産業構造の変化とグローバル化が理由の1つである。グローバリズムの時代には一国で完結する経済活動は減りどんなビジネスでも異なる文化や価値観をもつ相手と意思疎通を図らなければならなくなった。相手の言い分を正確に理解し相手にうまく伝える能力こそが重要だという考え方が世界的にも広まった。企業が求めるのは相手の話をきちんと聞き、それに対する自分の考えを示しながら論理的に話し合う力である。しかし、SNS の普及により若者のコミュニケーション能力が低下したといわれている。そんな中、今後しばらくの就職活動は「コミュニケーション能力」が重視される。

ニュースサマリー

肝臓

5月14日 朝日新聞 「睡眠不足時は乗務禁止」

トラックやバスの運転手は6月から、乗務前に必ず睡眠状態のチェックを受け、不足の場合は乗務できなくなる。輸送業界は人手不足が深刻で運転手が過酷な勤務を強いられ睡眠不足による事故も目立つことから国土交通省が事業者への義務化を決めた。

睡眠不足で運転されると他人を事故に巻き込んでしまうおそれがあり、それは運転手自身が罪を償うことになる。1番の問題点は睡眠不足のドライバーが出てきてしまう労働環境である。労働環境の改善に力をいれてもらいたい。

5月15日 朝日新聞 「近所の23歳男を逮捕」

新潟市西区の市立小針小学校2年、大桃珠生（たまき）さん（7）が殺害されて線路上に遺棄された事件で死体遺棄などの容疑で逮捕された近くの会社員、小林遼（はるか）容疑者（23）が「車で連れ去って殺した」などと殺害について関与を認める説明をしていることが捜査関係者への取材でわかった。

殺害後、遺体を線路に遺棄して列車に轢かせたことなどこの事件は極めて残忍である。容疑者には厳しい判決が下ることを望んでいる。小・中学生の登下校の安全性を高めるために行政や学校は何か出来ることはないだろうか。

5月16日 朝日新聞 「農政局職員 入札情報漏らす」

農林水産省東北農政局が発注した東日本大震災の復興事業の土木工事をめぐる談合疑惑で、農政局職員が準大手ゼネコンに天下りした農政局OBに入札関連の非公表情報を漏洩していたことが16日、関係者への取材で分かった。情報を得たゼネコンが落札した事業もあり、疑惑を調査している公正取引委員会も事実関係を把握しているもようだ。

公正な審査のもと受注する企業を決めるべきであるものが天下り先に情報漏えいし、実際に情報をもとに落札された事業もあった。これは公正な取引が妨げられるものでありどの業界でもあってはならないことである。

5月17日 朝日新聞 「候補者男女均等法 成立」

選挙で男女の候補者数をできる限り「均等」にするよう政党に求める「政治分野における男女共同参画推進法」（候補者男女均等法）が16日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。女性の議員を増やすことを促す日本で初めての法律だ。

女性が政界へ進出することは良いことである。女性視点から必要な法律があればつくるべきである。現国会では男性が9割、女性が1割（衆院）となっている。この割合を早く変

えていくべきである。

5月18日 朝日新聞 「新元号発表 19年4月予定」

政府は17日、来年5月1日の皇位継承に合わせた新しい元号の公表時期について、1カ月前の4月を想定して行政システムの改修などの準備に入った。実際の公表時期は確定していないが、天皇陛下の在位30年記念式典が予定される来年2月24日より後が有力視されている。

新元号の発表はなるべく国民が困らないようしっかり時期を調整してもらいたい。

5月19日 朝日新聞 「カジノ法案 今国会成立狙う」

野党5党は、茂木経済再生担当大臣に対する不信任決議案を提出するなど、政府与党が成立を目指す重要法案の廃案を目指して攻勢を強めている。これに対し、与党側は、来週、衆議院本会議で決議案を否決したうえで、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案を審議入りさせる方針で、与野党の対決姿勢が強まっている。

日本でもカジノが合法になれば日本人はもちろん海外からの観光客の利用が予想され、そこに政府が何らかの形で関われば大きな収入源になるだろう。しかし、治安の悪化やギャンブル依存などの問題が生じる可能性もあるためカジノを日本に導入するのであればしっかりとした法制度が必要になってくる。

5月20日 朝日新聞 「公証人 民間採用4人だけ」

遺言状をつくったり企業の定款を認証したりする公証役場の公務員「公証人」をめぐり民間からの登用が、公募制度の開始から16年間で4人にとどまっている。全国の公証役場で働く公証人の採用はこの間、千人以上にのぼった模様だ。この4人以外は、公証役場を所管する法務省や、同省と関係の深い裁判所の出身者が占めた。

「公証人」という公務員がいることを初めて知った。少子高齢化により遺言状の需要が増えることが予想される。民間人の採用が4人にとどまっている原因として「公証人」という仕事があることが知られてないからであると思う。多くの人に知れ渡るような取り組みが必要である。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 5 月 14 日～5 月 20 日

長時間労働、10 年で 3 割減 帰宅も早く 東大調査

月に 240 時間以上の長時間労働をしている男性が、2007 年からの 10 年間で約 3 割減っていたことが、東京大学社会科学研究所の石田浩教授らの調査でわかった。帰宅時刻も早まる傾向にあり、石田教授は「家族と交流する時間が増えているのではないか」と分析している。

確かに近年は午後 4 時ごろの電車に乗ると帰宅中と思われるサラリーマンや OL をよく目にするようになった。しかし、労働時間を減らす取り組みをしている企業が増えているなかで、まだ長時間労働を強いる企業もあることが事実である。最近も東京都豊島区の IT 企業レックアイに務めていた 28 歳の男性が、昨年 8 月に亡くなったのは長時間労働が原因だったとして、池袋労働基準監督署が今年 4 月末に労災認定していたことがニュースになっていた。この亡くなった男性の Twitter への書き込みは長時間労働の生々しい実態が分かるものである。

ニュースサマリー

肝臓

5月7日 朝日新聞 「麻生大臣は反省して」 セクハラ罪ない発言に抗議

麻生太郎財務相が「セクハラ罪っていう罪はない」などと発言したことを受け、麻生氏に抗議する街頭行動が7日夜、東京都内や大阪市、札幌市など各地であった。

大臣として上記のような発言は良くないことである。立場を意識してもらいたい。このような大臣として相応しくない発言は自身の今後のキャリアにも関わってくることになるだろう。

5月8日 朝日新聞 「李首相 日中を正常軌道に」

2013年3月の就任以来初めての来日で、中国首相としては、11年5月の温家宝氏以来7年ぶりとなる。李首相は今年3月の記者会見で「両国指導者の相互訪問は中日関係が正常な軌道に戻るのに役立つ」と意気込みを語っており、関係改善の流れを一層強固にし、習近平国家主席の来日につなげる任務を帯びた訪問となる。

経済成長のスピードが以前より鈍化し、米国との貿易摩擦が課題の中国にとって日中経済関係の重要性は増している。中国側には、対米貿易黒字を共に抱える日本と自由貿易体制を守る姿勢をアピールすることで、保護貿易主義の主張を強めるトランプ米政権をけん制する狙いがある。

5月9日 朝日新聞 「米、イラン核合意離脱へ」

米国の核合意からの離脱を受け、イランのロハニ大統領は8日夜、「イランは完全に順守してきたにもかかわらず、米国はこれまで全く核合意の内容を履行してこなかった」と批判した。そのうえで、「この瞬間から、核合意はイランと（米国を除く）5カ国の枠組みになった」として、合意にはとどまる意向を表明した。米国抜きの合意維持のため数週間のうちに、英独仏中ロとの交渉を始める方針も明らかにした。

アメリカは北朝鮮などに非核化を求めるのであれば完全に減らすのは無理だとしても減少させていく必要がある。また、核合意から離脱をするなどもってのほかである。

5月10日 朝日新聞 「北朝鮮 3米国人解放」

米国ホワイトハウスは9日（現地時間）、米朝首脳会談を控え北朝鮮が抑留した韓国系米国人3人を解放したことと関連し、「肯定的な善意のジェスチャー」と明らかにしたと、米国自由アジア放送（RFA）が報道した。

あきらかに北朝鮮の対応が変わってきている。日本も拉致された人の返還を今こそ北朝鮮に強く求めるべきである。

5月11日 朝日新聞 「米朝会談 6月12日」

トランプ米大統領は10日午前（日本時間同日夜）、自身のツイッターで、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談をシンガポールで6月12日に開催することを明らかにした。外交関係のない米朝の首脳が会談するのは歴史上初めてのことである。

金正恩氏は非核化の意思を示しているが、どう実現していくかが最大の焦点となる。前日のニュースでは3人の米国人を解放するなど、米朝会談に向けてアメリカとの関係を良くしようとしている。会談結果が楽しみである。

5月12日 朝日新聞 「マンション修繕 割高に注意」

マンションの大規模修繕工事の際、割高な代金で契約させられるなどトラブルが相次いでいることから、国土交通省は各地の工事を調査し、11日に結果を公表した。調査対象は過去3年間に施工された944事例で、1戸あたり「75万～100万円」が31%で最も多く、「100万～125万円」が25%、「50万～75万円」が14%と続いた。

相場が分からない業界で高額な代金で契約を結ばせることは人としてやってはならないことである。マンションを管理する人、住む人側もある程度の知識を持つ必要がある。

5月13日 朝日新聞 「改元後も『平成』一部利用」

税金や社会保障などに関わる行政システムの一部について、政府は新しい元号となる来年5月1日以降も「平成」の元号を一定期間使い続ける検討に入った。行政機関と民間の金融機関など複数がネットワークでつながっているシステムが対象で、納税や年金支給などで混乱を避ける狙い。こうしたシステムを利用する場合には、改元後も「平成」を使う必要がある。

混乱をさけるためなら仕方の無いことだが短期間とはいえ元号を2つ使うことも混乱を生じさせてしまうと思う。まだ改元まで1年近くあるのでネットワークシステムの改良に時間をかけても大丈夫なのではないか。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓

2018 年 5 月 7 日～5 月 13 日

企業採用、A I が面接します 遠方の学生もスマホ経由で

売り手市場のなか少しでも多くの学生に門をたたいてもらい、その中から優秀な学生を効率的に選びたい。こんな思いで人工知能（A I）による採用面接を導入する企業も出てきている。面接担当者の研修など企業の採用支援を手がけてきたタレントアンドアセスメント（東京）は約 3 千人分の実際の面接データから学習した A I が学生と面接するサービス「S H a i N（シャイン）」を昨秋から始めた。これまでに大手食品メーカーなど 23 社が導入している。

確かに遠方の学生には助かる採用システムである。私の知り合いの 4 年生の就活生は就職活動にかかる交通費が馬鹿にならないと話していた。AI による面接を導入することによりこれまでより多くの学生が面接を気軽に出来るようになり、企業はこれまでより優れた人材を見つけやすくなるだろう。一方、機械による面接は機械の故障など人が行う面接よりトラブルが発生しやすい。この問題をどうしていくかが今後重要である。

ニュースサマリー

肝臓

4月30日 朝日新聞 「陛下 務め全うの意向」

天皇陛下の譲位までの1年、皇后さまと二人三脚で励まれ、定着させた公務が相次いで最後の機会を迎える。「両陛下とも満身創痍（そうい）であることは間違いないが、築き上げてきた公務を最後まで全うされようというお気持ちは強い」。と宮内庁幹部はこう代弁する。

長い間国民の象徴として公務を全うしてきたので退位後は自由に過ごしてもらいたいと思う。

5月1日 朝日新聞 「中国手本 民主化なき発展」

「今年は『カラー革命』失敗の年だ」。カンボジアの正月を控えた4月9日、首相のフン・センが祝賀メッセージを出した。フン・センは5年ほど前から「平和をかき乱す悪事」として頻繁に「カラー革命」という言葉を口にする。カラー革命とは2000年ごろから、旧ソ連・東欧や中東諸国で独裁や腐敗に抗議して政権を倒した民主化運動を指す。ウクライナの「オレンジ革命」、アラブの春の起点となったチュニジアの「ジャスミン革命」など色や花にまつわる名前が多いことから、そう総称される。

中国はカンボジアとの協力を強化し、投資を拡大し、カンボジア政権を支持している。カンボジア社会の発展加速を支援している。また、カンボジアは中国の隣国であることから両国関係は良好である。このような関係性からカンボジア市場は中国が主体となっている。

5月2日 朝日新聞 「安倍政権で改憲 反対 58%」

朝日新聞社の今回の憲法に関する全国世論調査（郵送）では、2020年までの改憲をめざす安倍晋三首相と国民との隔たりがはっきり表れた。安倍首相に優先的に取り組んでほしい政治課題をいくつでも挙げてもらうと、最も多かったのは「景気・雇用」60%、次いで「高齢者向けの社会保障」56%、「教育・子育て支援」50%。「憲法改正」を選んだ人は11%で、九つの選択肢の中で最も少なかった。

憲法改正より国民にとって1番身近な景気・雇用問題に優先的に取り組んで欲しいと結果が物語っていると予想できる。

5月3日 朝日新聞 「北朝鮮 核全廃応じる構え」

6月初めまでに開かれる見通しの米朝首脳会談に向けた両国の事前協議で、北朝鮮が米国が求める手法による核の全面廃棄に応じる姿勢を示していると米朝関係筋が明らかにした。また、北朝鮮は核兵器の査察にも初めて応じ、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の廃棄も行う意向だという。ただ、核廃棄に向けた期間や北朝鮮への見返りでは意見の違いが残り協議

や会談の行方によっては予断を許さない状況だ。

ここまで北朝鮮が要求を受け入れる姿勢を表したことは、ほぼ 100%非核化を進めていくことであると思う。南北が統一されるのか、それとも北朝鮮が新たな国として生まれ変わるのかは分からないが、アジアの平和へ一歩前進したと言えるだろう。

5 月 4 日 朝日新聞 「世界遺産に登録勧告」

近世のキリスト教弾圧の中で信仰を継続した潜伏キリシタン。その歴史を示す長崎・熊本両県の 12 資産が、ユネスコの世界文化遺産に登録される見通しとなった。

世界遺産には、お互いの文化を認め合い平和な世界をつくろうという考え方が根底にある。弾圧の中でも、暴力に訴えることなく長い間にわたって信仰を守ったキリシタンの歴史は世界に誇るべきものであり、発信していくべき価値があると思う。

5 月 5 日 朝日新聞 「ノーベル文学賞 今年見送り」

ノーベル文学賞を選考するスウェーデン・アカデミーは 4 日、今年の同賞の発表を見送り、2019 年分と合わせて発表するとの声明を出した。アカデミーは関係者によるレイプ疑惑やその対応をめぐる会員が相次いで辞意を表明するなど混乱し「機能不全」に陥っていた。1901 年から続く文学賞の権威を守るため異例の対応となった。発表の見送りは 69 年ぶり。

権威のある賞が選考員の不祥事や裏でお金が回っていた事実があることで賞の価値が損なわれたり、受賞されるべき功績を挙げた人が埋もれてしまうといったことになる。選考員を一新すべきである。

5 月 6 日 朝日新聞 「林業公社 債務計 2200 億円」

借金で木を育て、売った収益で返済する。このように事業を続けてきた都道府県の外郭団体「林業公社」の廃止が近年相次いでいる。これまで公社を抱えていた 39 都道府県に朝日新聞がアンケート調査をしたところ 14 府県が公社を廃止し、うち 11 県が森林資産の実際の価値を回答。計 2200 億円の債務に対し、時価評価額は 100 億円弱だった。差額の多くは税金での穴埋めになる。

第一次産業である林業の従業者数は長期的に減少傾向である。また、林家の所得や林業従事者の平均賃金は低いのが現状である。このような事実も近年廃止が相次いでいる理由の 1 つであると考えられる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓

2018 年 4 月 30 日～5 月 6 日

引っ越し大手サカイ、最高益 働き方改革奏功、単価改善

引っ越し業界最大手、サカイ引越センターの 2018 年 3 月期の売上高と営業利益がいずれも過去最高になった。トラック運転手らの働き方改革が業界全体で進む中、無理な受注競争が減り、1 件当たりの単価が 1 割近く上がった。

3 月は卒業式など新生活に向けての行事があり、引っ越し業界は大忙しの時期である。しかし、近年ドライバー不足や引っ越し業界の縦社会による若手社員の減少など様々な問題を抱えていた。今回サカイ引越センター企業の売上高と営業利益の増加には、業績改善で長距離の転勤などが増えたことや値引き合戦が緩和したのも一因であると考えられる。長時間労働を見直すためなどの増員や賃上げもあって人件費は増えたものの、単価の改善はそれを上回った。サカイ引越センターの担当者は「働き方改革への理解が世の中で進んだ」と分析している。

ニュースサマリー

肝臓

4月23日 朝日新聞 「南スーダン 武器携行指令」

南スーダンで政府軍と反政府勢力の対立が激化した2016年7月、国連平和維持活動（PKO）に派遣されていた陸上自衛隊の部隊長が隊員に宿営地内で実弾を装填（そうてん）して武器を携行するよう命令していたことがわかった。実際に発砲したことはなかった。活動報告（日報）に「戦闘」と記載されていた時期で宿営地近くの治安が極めて厳しい状況だったことが改めて裏付けられた。

主に自衛隊は援助が目的で派遣されていた。実弾を装填して武器を携行するとは想定していなかったことであろう。憲法9条関連で今後野党からの厳しい追及があるだろう。

4月24日 朝日新聞 「米 核廃棄まで圧力」

カナダ・トロントで開かれていた主要7カ国（G7）外相会合は23日、北朝鮮に非核化に向けた具体的な行動を求めることなどを盛り込んだ共同声明を採択し、2日間の日程を終えて閉幕した。トランプ米政権は、北朝鮮が完全で検証可能かつ不可逆的な非核化を行わない限り最大限の圧力をかけ続ける姿勢を改めて強調した。

最近、北朝鮮が今までになく友好的な態度を示している。何か企んでいるのかと疑ってしまいが、核を廃棄し南北が統一される日が一日でも早く訪れるのを期待している。

4月25日 朝日新聞 「財務省 異例の2トップ不在」

セクハラ発言報道をめぐって福田淳一事務次官が辞任し財務省は次官と国税庁長官という「2トップ不在」の異常事態に陥った。セクハラ問題への意識の低さも露呈し先送りした福田氏の処分もうやむやになりかねない。森友学園の公文書改ざん問題に続く不祥事で信頼はさらに失われ省内では今後の政策遂行への懸念も高まっている。

財務省に対する不信感はこれまでにないくらい高まっている。次期、国税庁長官と事務次官に就任した人は今後厳しい目で見られることになるだろう。

4月26日 朝日新聞 「新薬求め7兆円提案」

武田薬品工業が25日、アイルランドの製薬大手シャイアーを約7兆円で買収することで暫定合意した。武田にとって巨額買収は、2兆円超とされる悲願の売上高世界トップ10入りへの「近道」。規模拡大によって欧米大手の水準まで研究開発力を高めるとともに実用化に向け有望な新薬候補を手に入れるのが狙いだ。

巨額の資金を必要とする買収を進めることで投資家の間で財務体質の悪化が懸念され株の売りが進み25日、前日終値より341円（7.02%）安い4510円で取引を終え年

初来安値を更新した。買収したことであまくいけば株価は上がるが、シャイアーの買収構想が伝わってから下落基調が続いている。今後も当分は下落が続くだろう。

4月27日 朝日新聞 「大川小 津波防災に過失」

東日本大震災の津波で児童74人、教員10人が犠牲になった宮城県石巻市立大川小の児童23人の遺族が市と県に約23億円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で仙台高裁（小川浩裁判長）は26日、市と県に賠償を命じた1審判決を変更、約1000万円増額し約14億3617万円の支払いを命じた。震災前の市や学校の防災体制について初めて過失を認定。

これまでの津波訴訟で、地震前の学校や企業の組織的過失が認められたケースはなかった。学校教育下における防災体制を改めるべき判決であり全国の教育関係者に大きな影響を与えそうだ

4月28日 朝日新聞 「南北 完全な非核化目標」

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働委員長は27日、南北の軍事境界線をまたぐ板門店で11年ぶりの首脳会談を行い朝鮮半島の「完全な非核化」実現を目標に掲げた「朝鮮半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」に署名した。1953年7月から休戦状態にある朝鮮戦争を年内に終わらせる意思を確認。文氏が今秋、平壤を訪問することでも合意した。

今まで非核化を断固拒否してきた北朝鮮が態度を180度変えたことに少し不安を感じるが、文在寅大統領の北朝鮮との融和における政治的手腕は評価できるものである。

4月29日 朝日新聞 「完全非核化 米なお強硬」

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領とトランプ米大統領は28日午後10時30分から1時間15分間、南北首脳会談の結果や米朝首脳会談の見通しなどについて電話で協議した。韓国大統領府が29日午前、発表した。トランプ氏は米朝会談で完全な非核化を実現するための具体的措置について合意できるよう韓国側と緊密に協力する考えを示した。

北朝鮮が完全に非核化したとなれば、大きな功績を残したと、いくつかのメディアが取り上げるだろう。それにより支持率の回復や向上が期待できることから文在寅大統領、トランプ大統領は北朝鮮の非核化に必死になっている。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓

2018 年 4 月 23 日～4 月 29 日

大手企業の 4 割、初任給アップ 厳しい新卒採用競争受け

大手企業の約 4 割が、今年度の新入社員の初任給を前年度より引き上げたことが、民間調査機関の労務行政研究所が 27 日発表した調査でわかった。初任給アップの狙いには、賃上げ機運の高まりに加え新卒の採用競争が厳しい中で初任給を上げて人材の確保を図る企業が増えたことが考えられる。調査は東証 1 部上場の約 2 千社が対象で、239 社が回答した。学歴を問わずすべての新入社員の初任給を引き上げた企業は 39・7%で、前年度より 10・3 ポイント高かった。この割合が前年度を上回るのは 3 年ぶりである。

大手企業でも新卒採用競争の影響を受けていることがこの記事から分かる。今回のこの記事によると、大卒初任給の平均額は前年度より 1144 円（0・5%）高い 21 万 1039 円だったそう。個人的にはたったの 1144 円とってしまうが少しでも新入社員の給料をアップしようという企業の想いは伝わった。会社の業績によって給料は変化してしまうため労働環境や福利厚生に力をいれていくべきであると思う。

ニュースサマリー

肝臓

4月16日 朝日新聞 「シリア攻撃 主張対立」

トランプ米大統領は14日、シリア政府の化学兵器関連施設への空爆で共同作戦を実施した英国のメイ首相、フランスのマクロン大統領とそれぞれ電話協議し「作戦の成功」を確認した。米政府は作戦の詳細に関し記者発表など対外発信を強化。攻撃の「正当性」と「成果」を強調し国際世論の支持を勝ち取る狙いがある。一方、シリアのアサド政権とシリアを支援するロシアは米英仏への非難を強めている。

以前からロシアとアメリカは意見が食い違っていたが、今回は軍事攻撃をしかけたことにより、対話だけでは済まず武力衝突の可能性もある。米露の関係修復に日本が間をとりもっていきべきだが、国会ではさまざまな問題の追求によりそうはいきそうにないだろう。

4月17日 朝日新聞 「イラク日報 『戦闘』『銃撃戦』」

防衛省は16日午後、これまで「存在しない」としてきた自衛隊のイラク派遣の際の活動報告（日報）を公表した。同省幹部によると日報の複数の箇所で「戦闘」という文言が記されているという。「自衛隊の派遣先は非戦闘地域」としてきた当時の政府の説明と派遣部隊が拠点としたイラク南部サマワ周辺の当時の情勢との「乖離（かいり）」が浮き彫りになる可能性がある。

派遣先が非戦闘地域と知らされて派遣された隊員はとても驚いただろう。また、この件は憲法9条の違憲に関わってくることなので今後野党からの追及が激しさを増していくだろう。

4月18日 朝日新聞 「ソフトバンクグループ 939億円申告漏れ」

ソフトバンクグループ（SBG、東京都港区）が東京国税局の税務調査を受け2016年3月期までの4年間で約939億円の申告漏れを指摘されたことがわかった。買収した海外企業がタックスヘイブン（租税回避地）に持っていた子会社の所得についてSBGの所得と合算すべきだと判断されたという。追徴税額は過少申告加算税を含め約37億円であり、すでに修正申告したという。

日本のトップ企業であるソフトバンクグループがこのような問題を起こすとは思っていなかった。大きな企業になれば問題発生リスクは高まる。末端までの統括が今後の課題になるだろうか。この問題が株価に影響を与える可能性がある。

4月19日 朝日新聞 「福田財務次官 辞任」

女性記者に対してセクハラ発言を繰り返したとされる財務省の福田淳一事務次官は「職責を果たしていくことが困難な状況になった」として辞任することを表明した。

セクハラ発言は無かったという情報もあるが、セクハラ発言をしていたということであれば自身の置かれていた立場から辞任は当然の結果である。セクハラ発言を否定するのであれば法廷で争うべきである。そこまでしなければセクハラ発言をしたと言われても仕方の無いことである。

4月20日 朝日新聞 「日米首脳 通商で溝」

安倍晋三首相は米フロリダ州パームビーチでの2日間にわたる日米首脳会談を終え、20日に帰国する。日米間の通商問題を協議する新たな閣僚級の枠組み設置で合意したが環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰や鉄鋼・アルミ製品の関税対象からの日本除外は受け入れられなかった。米朝首脳会談での拉致問題提起を取り付けた首脳間の蜜月関係も通商では溝を埋められなかった。

日本が不利になることには認めない姿勢を強調していくべきである。何でもアメリカの要求を飲んでしまえば今後対等な立場で交渉していくことは困難になり、諸外国から日本はアメリカのいいなりであるとなめられてしまう。

4月21日 朝日新聞 「国会空転」

立憲民主党など野党6党は20日、麻生太郎財務相の辞任などの要求に与党が応じなかったとして国会審議を全面的に欠席した。今後も要求に応じなければ審議拒否を続ける方針。与党が23日の開催を目指していた衆参両院の予算委員会も開けない状況になり国会が正常化する見通しは立っていない。

なぜ政治家は国民の代表という立場であるのに不倫、セクハラ、着服などの個人的な問題をおこすのだろうか。今後もこのような問題はなくなることはないだろう。政治家であるという自覚を持ってほしい。

4月22日 朝日新聞 「北朝鮮 核実験中止」

北朝鮮が大きな方針の転換を宣言した。核実験と大陸間弾道ミサイルの試射をやめて、和平を志向する姿勢をうたった。

これまでのような韓国政府を経た間接情報ではなく金正恩党委員長自らの発言だ。国際社会に公約を発したに等しい。そこには6月までに予定される米国との首脳会談を成功させたい強い意図がみえる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓

2018 年 4 月 16 日～4 月 22 日

電通 月 1 回週休 3 日に 6 月から試験導入

電通は 6 月から週休 3 日制を毎月 1 回、試験導入すると発表した。労働環境の改善に向けた働き方改革の一環で、毎月第 2 週か第 3 週の水曜日か金曜日を独自の休日「インプットホリデー」とする。12 月まで実施し、社員へのアンケートなどで効果を確認した上で制度を続けるかを検討する。また、社員が出社して業務用パソコンを起動すると「よく眠れたか」「夢中になっているものはあるか」など 10 個の質問からランダムに 1 問が表示されるシステムも 7 月から導入する。

社員の過労死問題が問題となって以降、労働環境にマイナスのイメージがある電通がこのような取り組みを行うことは働き方改革に大きな好影響をもたらすと予想できる。また電通のイメージアップにも効果があると思う。7 月から導入されるシステムは回答を蓄積し健康状態のチェックに生かすという。

ニュースサマリー

肝臓

4月9日 日本経済新聞 「世界のM&A 過去最高」

世界で企業のM&Aが活発である。1～3月に表明された案件の総額は1兆1167億ドル（約118兆円）と前年同期より47%増え、この期間として過去最高になった。医療やメディアなどの分野で技術や市場を買う巨額案件が目立つ。欧米の中央銀行が利上げや金融緩和の縮小に向かうなか、資金調達コストが上がる前に緩和マネーを活用する動きが続いている。

地域別でみると米欧での伸びが目立っている。米国企業を対象とするM&Aは4727億ドルと前年同期より7割増え、欧州企業への案件も3392億ドルと6割増えた。低金利環境が転機を迎えつつある中での駆け込み的な側面がM&Aが活発な背景にあると考えられる。事業基盤の強化に向けた企業の買収戦略への意識は根強いものの、保護主義的な政策や金利上昇、株安から今後薄れていくと予想される。

4月10日 朝日新聞 「面会記録に『首相案件』」

学校法人「加計学園」が愛媛県今治市に獣医学部を新設する計画について2015年4月、愛媛県や今治市の職員、学園幹部が柳瀬唯夫首相秘書官（当時）らと面会した際に愛媛県が作成したとされる記録文書が存在することがわかった。柳瀬氏が面会で「本件は首相案件」と述べたと記されている。政府関係者に渡っていた文書を朝日新聞が確認した。文書は「獣医師養成系大学の設置に係る内閣府藤原次長・柳瀬首相秘書官との面談結果について」との題名で2015年4月13日の日付が記されている。

マスコミの力はすごいと感じた記事であった。森友問題で加計学園問題が薄れていたが、朝日新聞は独自のルートで文書を入手し再び加計学園問題に焦点が集まろうとしている。マスコミは国民の味方であり、国家権力によって隠された秘密を暴いていくことこそがマスコミのあるべき姿である。

4月11日 朝日新聞 「『首相案件』文書作成認める」

学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画をめぐり学部が設置された愛媛県の職員が作った文書に柳瀬唯夫首相秘書官（当時）が「本件は首相案件」と述べたとする記述があることが10日、分かった。柳瀬氏は内容を否定したが愛媛県の中村時広知事は、職員が書いた「備忘録」と認めた。文書には安倍晋三首相と学園の加計孝太郎理事長が会食で計画について話したことを示唆する内容が含まれる。首相は昨年、17年1月20日まで学園の選定を知らなかったと国会で証言。首相の「虚偽答弁」の疑いも浮上してきた。

安倍総理はいつ辞職に追い詰められてもおかしくない状況に追いやられている。今、世界

はトランプ大統領を筆頭にカリスマ性を持った首脳達によって大きく変化しようとしている。そんな中で安倍首相が辞任したとして、後任が務まる首相がないのが問題である。

4月12日 朝日新聞 「ゴミ積算 財務局が増量依頼」

森友学園への国有地売却問題で地下のごみの量を見積もっていた2016年当時、近畿財務局が大阪航空局に積算量を増やすよう依頼したと取引に関わった当事者が説明していることがわかった。撤去費が8億円ほどとなるよう持ちかける内容で大阪航空局はいったん見積もった額から数億円ほど増額したという。取引の経緯を調べている大阪地検特捜部も同様の証言を得ている模様だ。

複数の問題が一度に発覚している状況で、1つの問題をしっかり解決してから次の問題について追及していかないとどれも中途半端な回答しか得られず、問題解決には至らないと思う。

4月13日 朝日新聞 「日野 VW と包括提携へ」

トヨタ自動車グループと独フォルクスワーゲン（VW）が商用車分野で手を組むことになった。トヨタ傘下の日野自動車とVW傘下の商用車持ち株会社が12日、包括提携に向けて協議を始めることで合意した。乗用車分野では覇権を競い合うが、商用車分野では単独で勝ち残るのは難しく協力を迫られた形だ。

平成27年の自動車業界1位トヨタ自動車と2位フォルクスワーゲンが商業分野で提携すれば他の企業は簡単には抜くことは出来ないだろう。しかし、この提携は平成27年の自動車業界1位と2位でも単独では勝ち抜けない今の自動車産業の現状が分かる。

4月14日 朝日新聞 「柳瀬元秘書官 国会招致へ」

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設をめぐり斎藤健農林水産相は13日、当時の柳瀬唯夫首相秘書官（現・経済産業審議官）と愛媛県職員らとの面会記録を記した同県の文書が省内で見つかったと発表した。これを受け与党は柳瀬氏の国会招致を受け入れる方針を固め野党側と日程調整に入る。柳瀬氏は面会の記憶はないとしており国会で説明を求める必要があると判断した。

たくさん問題が発覚しているが、1つ1つ解決していくべきだと思う。

4月15日 朝日新聞 「シリア攻撃 ミサイル105発」

トランプ米政権は13日、シリアでアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、報復として米軍が英仏との共同作戦で化学兵器関連施設3拠点をミサイル攻撃し、破壊したと発表した。

アサド政権を支援するロシア軍に損害が出ないよう攻撃対象は慎重に選ばれたようだがロシアは強く反発しており、米露の緊張が高まるのは避けられないだろう。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓

2018 年 4 月 9 日～4 月 15 日

腰痛防止へロボットスーツ導入 大和ハウスが全工場に

大和ハウス工業は、全国すべての工場で「ロボットスーツ」を使うことにしたと発表した。重い材料などを持ち上げるときに腰にかかる負担をやわらげるという。工場の労働環境を改善する狙いである。

大和ハウスは、機械による自動化を進めているが人の手による作業も残る。作業員の平均年齢は40歳を超えているが、雇用環境は厳しく若返りは簡単ではない。そんな現状を打破するためにロボットスーツの導入に踏み切ったそうだ。今後、肉体的労働をする業種でロボットスーツの導入が増えていくと予想できる。また、需要が高まればロボットスーツの機能向上が期待できる。また、力の弱い高齢者を手助けできる機能を持ったロボットスーツに応用できそうであると思う。

ニュースサマリー

4月2日 朝日新聞 「保育園落選 4人に1人」

今年4月の入園に向けて認可保育施設に申し込んで1次選考に落選した子どもが57自治体で計6万人を超えたことが朝日新聞の調査で分かった。申込者に占める落選者の割合（落選率）は約26%。4人に1人が落ちた計算になる。前年より改善した自治体は多いが都市部を中心になお「狭き門」になっている。

共働き夫婦が増えているが、認可保育施設が不足しているのが現状である。保育士の低賃金、近隣住民が騒音迷惑を理由に保育園の建設に反対しているためである。育児が難しくなれば、ますます少子化は進んでいく。政府は早急にこの問題に取り組んでいくべきである。

4月3日 朝日新聞 「陸自イラク日報一転確認」

小野寺五典防衛相は2日、2004～06年にイラクに派遣した陸上自衛隊の日報延べ376日分、約1万4千ページが省内で新たに見つかったと発表した。昨年2月に野党議員が国会で存在をたどした際、当時の稲田朋美防衛相は「見つけることができなかった」と答弁しており小野寺氏は「適切に対応できなかったことは申し訳なかった」と陳謝した。

稲田防衛大臣の問題が懐かしく感じるぐらい頻繁に政界では問題が起きていると感じている。今後問題が起こらないようにして欲しいが、おそらくそのようなことは無理であろうと日々思っている。

4月4日 朝日新聞 「子供食堂 2200カ所超」

子ども食堂の運営者らでつくる「こども食堂安心・安全向上委員会」（代表・湯浅誠法政大教授）は3日、東京都内で記者会見し各地の社会福祉協議会などに問い合わせた結果、子ども食堂は全国で2286カ所に上ったと発表した。同委員会は「予想を超えて広がっている」と評価。子ども食堂がより地域に根付くにはけがや食中毒に備える保険加入が望ましいとしてインターネットを通じて寄付を集めるクラウドファンディングをスタートし支援を呼び掛けた。

子供を育てるのが大変になってきている日本でこの取り組みは非常にいいものである。また、共働き夫婦が増えてきているなかで家族と一緒にご飯を食べられない子供が近所の友達と一緒にご飯を食べられるのはとても良いことである。

4月5日 朝日新聞 「陸自日報 昨年3月把握」

陸上自衛隊がイラクに派遣された際に作成した活動報告（日報）が見つかった問題で小野

寺五典防衛相は4日、陸自が昨年3月に日報の存在を把握していたと発表した。南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報問題で特別防衛監察を実施していた時期だが当時の稲田朋美防衛相らにも報告していなかったという。小野寺氏は「大変遺憾」として同日付で調査チームを設置した。

小野寺氏の同日中に調査チームを設置したことに関しては素晴らしいことである。後は調査結果をなるべく早く国民に伝えられることを願っている。

4月6日 朝日新聞 「国会混迷」

防衛省が存在しないとしてきた陸上自衛隊のイラク派遣の際の活動報告（日報）が見つかった問題で小野寺五典防衛相は6日、内部調査の結果、航空自衛隊の航空幕僚監部でも見つかったと発表した。小野寺氏は「大変遺憾に思う」と陳謝し空自でのさらなる調査と海上自衛隊での調査を進める方針を示した。

次から次へと問題が発覚している。国民だけでなく国会も混迷するのは当然である。今後問題が起これない政界の時代がくるのだろうか？日本の中枢機関であり、国民の税金で生活をしている政界の方々にはもっと自覚を持ってもらいたい。

4月7日 朝日新聞 「防衛省 全隊に確認指示」

小野寺五典防衛相は6日の記者会見で陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報問題に関連し航空自衛隊の航空幕僚監部からもイラク派遣の日報が見つかったことを明らかにした。小野寺氏は「大変遺憾に思う。引き続き、海自、空自の日報についても探索を続けたい」と述べ全自衛隊で調査を徹底する考えを示した。

世界に日本のいいかげんな管理体制が露呈してしまっている。政府が機密文書の処理を民間企業に委託したことにより情報が流出してしまったり、委託したことにより委託業者が機密文書を歩道にばらまいてしまうといった事が実際に起きている。日本の中枢機関であり、国民の税金で生活をしている政界の方々にはもっと自覚を持ってもらいたい。

4月8日 朝日新聞 「日報探索『指示』伝わらず」

防衛省は7日、存在しないとしてきた自衛隊のイラク派遣の際の活動報告（日報）について昨年2月に探索を求めた当時の稲田朋美防衛相の「指示」は口頭で「本当はないのか」と疑問を投げかけるものだったことを明らかにした。統合幕僚監部の幹部は指示を防衛省・自衛隊全体に伝達しておらず統幕は不適切だったと認めた。

森友問題でも組織内で情報伝達がしっかりできていなかったために問題が生じた。組織内での情報伝達は政府関係機関ならなおさら徹底しなくてはいけないことだ。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

2018 年 4 月 2 日～4 月 8 日

ブラック誓約書「会社がセミナー費用払うから 2 年間は退職しない」、法的に有効？

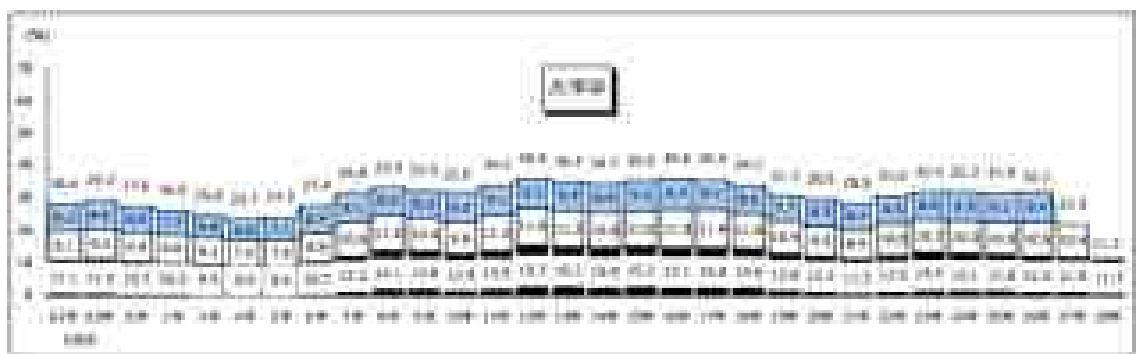
会社がセミナー費用を負担するから 2 年間は退職しない。そんな内容の誓約書にサインを求められたという投稿が SNS 上で話題になった。

投稿者によると会社側に対して「該当の部分を変更するならば、セミナーに参加する」ということを伝えたところ①実際に誓約書にサインした人でも退職した人はいる、②セミナーを受けないことは昇進で不利になる可能性もある。などと示唆されたそう。

弁護士いわく、このような誓約書は無効であるとのことだ。労働者には『退職の自由』があり「退職の自由」は憲法上の「職業選択の自由」に裏付けられたもので強く保護されている。会社との間で「退職しない」という合意を取り交わしても無効であり、仮に会社が誓約書を盾にして「2 年間退職しない約束だ」と主張しても労働者は退職することができるとのことだ。

「ブラック誓約書」というのは初めて聞くワードであった。また、そのような誓約書を課す企業にも驚いた。図表にもあるように新卒社員の 3 分の 1 以上の人々が 3 年以内にはたすという結果であり、1 年以内でさえ平均すると 15%程度の人々がやめてしまう結果である。そのためブラック誓約書を書かせたいのかもしれない。もしかしたら離職者をなくすためにセミナーで洗脳しようと考えているかもしれない。このような企業には就かないようにしたい。またこのような企業がなくなること願っている。

<参考 URL> <http://news.livedoor.com/article/detail/14519446/>



<http://raorsh.com/risyokuritu> より図表を引用

ニュースサマリー

3月26日 朝日新聞 「改憲発議 年内困難に」

安倍晋三首相（自民党総裁）がめざす憲法改正の2020年施行に向け、自民党が描いていた年内の国会発議が困難な状況になってきた。国民投票を実施するうえで政治日程がもとも窮屈なうえ、公文書改ざん問題が政権を直撃して内閣支持率が急落。秋の自民党総裁選での首相3選も不透明さを増しているためである。

森友学園問題や加計学園問題などいくつかの問題を起こしていれば押し進めたい政策などに疑問が生じるのは当然である。今後も安倍政権は厳しい状態が続くだろう。

3月27日 朝日新聞 「記述式 低い正答率」

2020年度から始まる「大学入学共通テスト」をめぐり大学入試センターは26日、昨年実施した試行調査の記述式問題の採点結果と英語で使われる民間試験の審査結果を公表した。国語と数学で出題された記述式問題は大半で正答率が低く、数学では約半数の受験生が無解答だった。また、民間試験は7団体が申請した8種の試験が合格したが、高校などに最も普及している英検は「従来型」が不合格となり1回の試験で英語の4技能を測定する「新型」のみが認定された。

教育制度などが変わっていくことはとても良いことであると思う。時代にあった教育をしていくことによって世界で活躍できる人材が増えるからである。

3月28日 朝日新聞 「改ざん 証言拒む」

約4時間にわたって行われた佐川宣寿・前財務省理財局長への証人喚問。決裁文書改ざんの核心部分は「刑事訴追のおそれ」を理由にほとんど語られなかった一方で、外部からの指示についてはきっぱり否定した。野党が証言の矛盾点を突こうとするなか過去の国会答弁や国有地取引も「適正だった」と主張した。

証人喚問という場で証言を拒んでいる以上、やはりなにか不正があったことはほぼ間違いないと推測できる。この問題の終わりはまだ時間がかかりそうである。

3月29日 朝日新聞 「正恩氏訪中 狙う局面転換」

北朝鮮の金正恩氏が中国の北京を訪れ、習近平国家主席と会談した。確認されている限り最高指導者となった金正恩氏が外遊するのは初めてである。中国側によると、金正恩氏は会談で平和と安定の維持を望み、朝鮮半島の非核化に尽力すると語ったという。

両国の対話が軌道に乗るのは望ましい。非核化と和平には北朝鮮の最大の後ろ盾である中国の関与が欠かせない。アメリカが北朝鮮を挑発するようなことをしなければ北朝鮮の

非核化が現実になるかもしれない。

3月30日 朝日新聞 「南北首脳会談 来月27日」

11年ぶりとなる南北首脳会談が、4月27日に板門店の韓国側施設で開かれることが決まった。今月29日の南北高官協議で韓国側は北朝鮮の非核化や南北関係の改善に強い意欲を表明。一方、北朝鮮側は対話には前向きな姿勢を示しつつも非核化の問題に踏み込むのは避け対話の実現に前のめりな中韓を取り込んで有利な立場で対米交渉に臨みたい思惑がちらつく。

北朝鮮はこれまでにないぐらいに対話へ意欲的である。この会談が緊迫している朝鮮半島を平和へと導くものになってもらえたらありがたい。

3月31日 朝日新聞 「75歳以上43道府県で2割超」

2045年に43道府県で75歳以上の人口が20%を超えるとする推計を国立社会保障・人口問題研究所が30日に公表した。医療や介護サービスをより多く必要とする世代の割合が全国で高まる。一方、14歳以下の割合は全都道府県で低下する見通しだ。

少子高齢社会は沢山の問題をもたらす。若者の減少による国力の低下、若者の税金の負担増加などそれらがさらに若者を苦しめることになり、結婚する若者が減り、さらなる少子高齢社会に拍車をかける。政府は新たな税制の仕組みをつくり若者の負担軽減に貢献してもらいたい。

4月1日 朝日新聞 「核なき世界 日本異論」

「核兵器なき世界」を掲げるオバマ米政権が2009年に発足した当初から日本政府が米国の核兵器は必要だと米側に強く訴えていたことがわかった。中国や北朝鮮に対抗するため核軍縮よりも米国の「核の傘」への依存を優先し続ける日本政府の姿勢が浮き彫りとなっている。

日本は唯一の被爆国として世界に原爆の恐ろしさを伝えていくべきだと思う。確かにアメリカが原爆を放棄したら今よりかは世界に対する力は衰えてしまうが、逆にとらえればアメリカが原爆を放棄したことは世界にかなり大きな影響を与えられるのではないだろうか。しかしこの問題はとても難しいことであるためそうなることは無いと思うが、日本としては今後核兵器の廃絶を世界に訴えてほしいものである。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

2018 年 3 月 26 日～4 月 1 日

賃上げ・公休増…待遇改善の波、中小企業にも

大企業に比べて待遇改善が遅れていた中小企業に賃上げや公休を増やすなど積極的な動きが出始めた。就職活動中の学生から「労働条件が悪い」という負のイメージを取り除くためだ。人手不足が経営者の背中を押している。

近年、大企業では過労死問題や労働時間の問題をよく耳にするようになった。多くの就職活動中の学生は給与の高い所に就職することを望んでいると思うがその条件に当てはまるのはたいがい大企業である。しかし、今回のこの記事から中小企業が待遇改善をしていく流れができれば中小企業でもある程度の給与が得られることから優秀な人材の確保が可能になるのではないだろうか。

ニュースサマリー

3月19日 朝日新聞 「安倍内閣支持 最低 30%」

朝日新聞社が17、18両日に実施した全国世論調査（電話）によると安倍内閣の支持率は31%で前回調査（2月17、18日）の44%から急落。第2次安倍内閣の発足以降で最低となった。不支持率は48%（前回37%）だった。学校法人・森友学園との国有地取引に関する決裁文書の改ざんについて安倍晋三首相にどの程度責任があると思うかを尋ねると、「大いに」と「ある程度」を合わせ、「責任がある」は82%に上った。

加計学園獣医学部新設の問題や森友学園の決裁文書改ざん問題で安倍政権は大きく支持率を落とすこととなった。今後政権を維持できるか分からないが、新たな問題が出ないように努めてもらいたい。

3月20日 朝日新聞 「昭恵氏記述巡り論戦」

財務省が決裁文書の改ざんを認め、国会が正常化してから初めて安倍晋三首相と野党が論戦を交わした。安倍昭恵氏の存在は国有地取引に影響したのか首相本人の関与はあったのか。内閣支持率が急落して政権・与党が揺れる中、首相は釈明に追われた。

今回の森友学園の問題の発端となった人物は昭恵夫人であると思う。昭恵夫人が総理大臣の妻であることの認識不足から軽はずみな行動によりこの問題が生じてしまい、夫が発足した政権の支持率を下げてしまうことに繋がった。

3月21日 朝日新聞 「佐川氏 27 日証人喚問」

財務省が森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざんした問題で与野党は20日衆参両院の予算委員会で27日に佐川宣寿・前国税庁長官を証人喚問することを決めた。佐川氏は改ざん時の同省理財局長で喚問では改ざんの理由や指示した人物がいたのかなどが問われる。

ついに佐川氏の証人喚問が決まった。以前の記事の意義にも書いたと思うが証人喚問は嘘をつくと罪に問われるため、ついに真実が明らかになることになると思われる。今後二度と同じような問題が発覚しないほしい。

3月22日 朝日新聞 「介護保険料 6000 円以上」

65歳以上が払う介護保険料について朝日新聞が主要74自治体にアンケートしたところ6割を超える47市区が4月時点で月額6千円以上になることがわかった。保険料は3年ごとに見直され21市区では月500円以上の引き上げとなる。介護保険の費用が膨れあがっていることが原因で今後もさらに上がる見通しだ。

少子高齢社会の日本では今後介護保険料が引き上がっていくことはもちろん、年金保険料の引き上げも問題になってくる。これに伴い貧困層の増加などが考えられる。

3月23日 朝日新聞 「自民 首相改憲案で決着」

自民党の憲法改正推進本部は22日、安倍晋三首相の9条改正案に沿って戦力不保持を定める2項を維持して「自衛隊」を明記する方向で取りまとめる方針を決めた。新たに9条の2を設け「(2項は) 必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織」と位置づけて自衛隊を保持する案が軸となる。

国民からの信頼を失った今、憲法9条に関する憲法改正が国民に受け入れられるか正直難しいことだと思う。

3月24日 朝日新聞 「米が対中制裁 譲歩迫る」

米政府は通商法301条に基づく調査の結果、中国が知的財産を侵害し米経済に被害をもたらしていると認定した。トランプ大統領は中国製品に25%の高関税を課すなど制裁を発動するための大統領令に署名した。米通商代表部が今後、制裁関税をかける対象製品のリストを作る。情報通信関連などが想定されており対象製品は600億ドル(約6・3兆円)になりうる。

大国同士の問題は周辺諸国だけでなく、全世界にまで影響が出ることが予想される。今の大国の大統領(主にロシア、中国、アメリカ)は比較的に行動的であり、言葉を変えると野心的であると私は感じる。日本も主張すべきことはしっかりと主張し、これら大国の勢いにのまれることのないようにしていただきたい。

3月25日 朝日新聞 「徘徊と呼ばないで」

認知症の人が一人で外出したり、道に迷ったりすることを「徘徊」と呼ばれている。だが認知症の本人からその呼び方をやめてほしいという声があがり自治体などで「徘徊」を使わない動きが広がっている。

認知症患者曰く徘徊しようと思って徘徊しているのでなく最初はなんらかの目的があって外出し、途中から自分が何のために外出しているのか分からなくなり、結果的に徘徊になってしまうそう。だから目的もなくうろうろと歩きまわることである「徘徊」とは呼ばれたくないと主張している。私は認知症ではないため認知症患者の気持ちが分からないが、認知症患者はおそらく自分が認知症患者であることを認めたくないがためにこのように訴えているのかもしれない。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

2018 年 3 月 19 日～3 月 25 日

看護師や医師の 2 割、残業代を請求せず

看護師や医師の 2 割が残業代を職場に請求していない。日本医療労働組合連合会が 22 日、医療現場の時間外勤務の実態についてこんな調査結果を公表した。病院などに対し労働時間管理の徹底を求めるとともに、啓発活動の強化が必要だとしている。

理由として「請求できない雰囲気」「請求できると思わなかった」「上司に言われている」などが挙げられている。若い人ほど残業代を請求しづらく、未払いが違法だと認識していない傾向があるという。このようなことは氷山の一角であり、医療現場だけのことではないと思う。

職場の雰囲気は 1 番大切であるといくつかのアルバイトを経験して感じる。初めてすぐの人でも意見を言うことや、シフトの相談ができる雰囲気を持つアルバイト先はみんながやりがいを持って働いていることが伝わってくる。一方、そのような雰囲気のないアルバイト先は不満をもらす人がたくさんおり、人の入れ替わりが激しかった。このような職場は悪循環しか生まれないと感じた。会社は利益だけに囚われるのではなく、職場の環境にもしっかり目を向けてもらいたい。

ニュースサマリー

3月12日 朝日新聞 「東日本大震災7年」

東日本大震災の被災地でまちづくりが縮んでいる。宅地造成による住宅の計画戸数は約1万8300戸と、5年前の計画から35%減少した。復興までの期間が長引き、別の場所に居を構える選択をした住民が少なくないためだ。今後の震災を想定し、こうした教訓をいかす取り組みも始まっている。

工期が伸びてしまったことや被災を経験して沿岸部に住むことをためらう人がいるため復興が遅れていることがわかる。政府の復興に関する早急な対応と被災地を今後災害に強い町にしていくことが、元住民の他地域への流出を防ぐことに繋がるだろう。

3月13日 朝日新聞 「財務省 公文書改ざん」

「最強官庁」と呼ばれた財務省が、森友学園との国有地取引をめぐる、公文書を改ざんする不正に手を染めていた。信頼を失墜する行為に、省内でも動揺が広がっている。国民の不信の目が霞が関全体、ひいては政権全体に広がるのは確実だ。

麻生太郎財務相は一連の書き換えは組織ぐるみで行われたわけではないと強調した一方で、書き換えの目的は当時の理財局長だった佐川宣寿・前国税庁長官の答弁との整合性を図るためだったと説明しているが、書き換えしていることは事実であり、公になってはじめて答弁との整合性を図るために行ったと発表することは苦し紛れの言い訳にしか聞こえない。

3月14日 朝日新聞 「文書外部の目触れるのまずい」

「今後の開示請求に備えたほうがいい」

2017年2月下旬。財務省本省の理財局から、近畿財務局に連絡があった。理財局は、森友学園への国有地の貸し付けをめぐる「特例承認」の決裁文書の書き換えを指示した。削除すべきだとされた部分のなかには、政治家や、安倍晋三首相の妻の昭恵氏の名が複数箇所に記載されていた。

13日夜、複数の市民団体が国会周辺に集まり、公文書改ざんの真相究明と麻生太郎財務相ら安倍政権の責任を求める緊急のデモが行われるなど各地でデモがおきている。また、行政を取り仕切る各地の知事からも厳しい声があがっている。またこの問題は世界各国のメディアでも報じられている。今後、麻生財務相と安倍総理大臣の進退が注目されてくる。

3月15日 朝日新聞 「佐川氏 証人喚問へ」

財務省が森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざんしていた問題で、改ざん当時に財務省理財局長だった佐川宣寿・前国税庁長官が国会に招致される見通しになった。自

民、公明両党幹部が14日、必要があれば国会招致を容認することで合意。

虚偽の証言をしたら罪に問われる可能性のある証人喚問として国会招致をうけるのであれば、真実が明らかになり、今後新たな問題が発覚するかもしれない。佐川氏の国会での発言に注目される。

3月16日 朝日新聞 「改ざん 政府説明ほころび」

森友学園の国有地取引をめぐる財務省による決裁文書の改ざん問題で、政府の説明に次々とほころびが出ている。財務省はこれまで、改ざん前のデータは職場のパソコンの個人フォルダーに残されていたと説明していたが、一部は本省の文書管理システムにあった。

毎日、森友学園に関する記事が新聞の一面になっている。前日の意義と同じになってしまうが、佐川氏の国会での発言が今後の問題解決につながってくる。今回この問題で安倍政権の信頼が地に落ちてしまった。今後どのようにして信頼回復していくのか気になる。

3月17日 朝日新聞 「ゴミ量算出 業者虚偽」

学校法人・森友学園（大阪市）への国有地売却で、8億円超の値引きの根拠とされたごみの撤去費の算出に関わった業者が、大阪地検特捜部の任意聴取に、積算は虚偽の写真が根拠になったと説明していることが関係者への取材でわかった。学園と財務省近畿財務局からの働きかけがあったとも証言。ごみの量を過大に報告し、値引き額に影響を与えた可能性がある。

政治の力がはたらいて虚偽の報告をするようになったことはとても大きな問題である。権力の乱用はいかなる場合でも許される事ではない。

3月18日 朝日新聞 「爆発事故の最中『再稼働考えて』」

制御不能の原発をいかに鎮めるか。国内の原発をいかに動かし続けるか。原発事故のまっただ中、この難題に同じ役所が取り組んでいた。原発を動かすための「緊急安全対策」を、経済産業省は傘下の原子力安全・保安院の黒木慎一審議官（当時）に任せた。

現在の電力供給量を維持するためには原子力発電が必要である。原発に反対する人はたくさんいる。私もできることなら原発を使ってほしくないが原発に変わる発電システムがしっかりしていない。自然エネルギーを利用した発電方法の研究などにお金をかけていくべきである。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

2018 年 3 月 11 日～3 月 18 日

「労働法規破りの企業公表、もっとも手軽な『働き方改革』現状は過労死すら表に出ず」

野村不動産の過労死問題が物議を醸している。この事件は昨年 12 月 26 日付で、2016 年に自殺した 50 代の男性社員の労災が認定されたというもの。東京労働局は同日、全社的に裁量労働制を違法適用していたとして、同社に「特別指導」したことを公表したが、過労死の事実は伏せていた。

野村不動産に対する東京労働局の調査は、男性の労災申請がきっかけだったという。政府は、特別指導を裁量労働制の取り締まり事例として紹介していたが、実際は悪用を食い止めるのが難しいことを示す事例だったというわけである。現状、過労死の事実は遺族が公表するか、報道が独自取材しないと明らかにならない。

近年、長時間労働が問題になっているが過労死・過労自死として労災申請されるのは年間 500 件ほどしかない（認定は約 200 件）。理由の 1 つに企業が「労災は申請しないでほしい」と遺族にお金を積むケースがあることがあげられるという。そう考えると、罰金による制裁は抜本的な解決にならない。現在、過労死は公表の対象になっていない。厚労省が企業名を公表するときは大きく 2 つ。

- (1) 労働関係法令に違反した疑いで書類送検された場合
- (2) 大企業が複数事業所で違法な長時間労働などをさせていた場合

一方、厚労省によると野村不動産の「特別指導」はどちらにも該当せず、独自の判断で公表したという。そもそも特別指導の基準もないそうである。裏を返せば、厚労省がその気になれば企業名は公表できるということになる。企業名の公表は大きなダメージになる。過労死に限らず、違法な状態はきちんと社会に知らせる必要があると思う。労働法を遵守している会社もあるわけであるから公正な企業間の競争原理を確保することが労働条件を確保することになるため企業名の公表は過労死を含む労働問題を犯した企業に対する罰則としてすべきである。

3月5日 朝日新聞 「新元号案 秘密の金庫に」

「ポスト平成」の新たな元号に向けた準備は、1989年1月8日に改元されて間もなく始まっていた。作業に携わった元政府関係者の証言をたどると、二つのリストの存在が浮かびあがってきた。新たな元号案が3案程度にまで絞り込まれたリストと、一定の条件をクリアした案が残されたリストである。

自分が生きてきて初めての改元があと少しで発表となる。元号には何らかの意味が込められて出来ていると聞いたことがあるが、改元後しばらくは皆慣れず戸惑うことがあるかもしれないが、改元後の世の中が平和であることを望む。

3月6日 朝日新聞 「正恩氏 韓国特使と会談」

訪朝した韓国大統領府の鄭義溶（チョンウィヨン）国家安保室長や徐薫（ソフン）国家情報院長ら特使団と平壤で会談した。日米韓の当局者と会談するのは初めて。韓国側は非核化を巡る米朝会談の開催に応じるよう正恩氏を説得した模様である。

平昌オリンピックで韓国が南北合同チームを作ることを呼びかけ、実際に実現した。南北の関係が良いものへと向かっているように見えるが、これまでの北朝鮮の行動、対応から今後南北の関係が改善されるとは思えない。また、核兵器を手放すとも思えない。北朝鮮問題の裏にはロシアとアメリカの対立が未だに続いているからである。

3月7日 朝日新聞 「南北首相 来月会談」

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が南北軍事境界線上にある板門店の韓国側施設「平和の家」で南北首脳会談が4月末の実施で合意した。

北朝鮮は、非核化を巡る米朝対話の実現を目指した韓国特使団の訪朝後も核保有を正当化する姿勢を変えなかった。北朝鮮の非核化が進まないまま南北が関係改善を急いだ場合、米韓同盟の弱体化や日韓を巡る安全保障に悪影響が出ることが予想されているが、これまでの北朝鮮の行動、言動などを見ているとこの首脳会談の目的は米韓同盟の弱体化などを狙っての会談ではないかと思えてしまう。

3月8日 朝日新聞 「未活動原発に5年で5兆円」

原発を持つ電力会社10社のうち、原発が稼働していない7社が「原子力発電費」として原発の維持・管理に2012~2016の5年間で5兆円を超える支出をしていた。費用は主に電気料金で賄われている。

この記事を読んだ時に始めは「もったいない」と思っていたが、原発事故の恐ろしさを知っているからか、未稼働の原発に5兆円を超える支出は次第に「仕方がないこと」と思うようになった。原子力発電は無いほうが良いが、原子力発電が無くては今の電気供給量を保つ

ことが出来ないのは事実である。新エネルギーの開発、低コストでの導入のための開発などが急がれる。

3月9日 朝日新聞 「森友文書 項目ごと消える」

2016年の売却契約時の文書では1ページあまりにわたって記されていた「貸付契約までの経緯」という項目が、その後の文書ですべてなくなっていることがわかった。この項目には、財務省理財局長の承認を受けて特例的な契約を結ぶ経緯が記されていた。

財務省理財局長の承認を受けて特例的な契約を結ぶ経緯のところが消されていたということは、何か隠したいことがあるということであり、発覚してしまった以上不正な取引があったという動かない証拠になってしまった。なるべく早く不正を認め謝罪や処罰を受けた方がこれ以上、事を大きくしなくて済むのではないか。

3月10日 朝日新聞 「佐川国税庁長官 辞任」

学校法人「森友学園」の国有地取引をめぐり、財務省理財局長として国会答弁をしていた佐川宣寿・国税庁長官が辞任した。書き換え疑惑が報じられた決裁文書をめぐる問題を辞職の最大の理由に挙げた。

前日の意義でなるべく早くの謝罪もしくは処罰を受けた方がいいと述べたが、今日佐川国税庁長官の辞任が報じられこれが謝罪、処罰に当てはまるか分からないが一応なんらかの対処をとったと見受けられる。辞任したからといって全てが丸く収まった訳ではない。今後もしっかりと事実を国会で述べてもらいたい。また、長官一人の辞任で事を丸く収めるのではなく、財務省という組織をもう一度しっかりと立て直していくべきである。

3月11日 朝日新聞 「東日本大震災 7年」

2万2千人以上が犠牲になった東日本大震災から7年になる。住居や道路、鉄路など町の形は整備されつつあるが、人々の暮らしやコミュニティーの立て直しは道半ばである。東京電力福島第一原発事故の傷痕はなお深く、廃炉作業はまだ初段階である。

7年が経つことに時の早さを感じる。次第に記憶から薄れてきているがとても大きな被害にあわれた被災者にとっては未だ癒えることはないであろう。近年自然災害が多発している。地震だけでなく台風、噴火、大雨など記録的な被害を引き起こしている。また、近い将来南海トラフ地震、首都直下型地震が間違いなく起きると専門家は警鐘している。今、全国統一防災模試というのがインターネット上で行われている。震災から7年という年月が経ったからこそこの模試を受けて防災に対する知識をつけるべきである。

今週 1 週間で最も注目すべき記事

2018 年 3 月 5 日～3 月 11 日

「正社員と非正社員、待遇格差は違法か」

3 月 8 日の朝日新聞に掲載されていた記事から注目すべきと思い選んだ。この争いについて最高裁が初めて判断を示す見通しとなった。契約社員らが自身の待遇を不当な差別だと訴えた二つの裁判で、最高裁第二小法廷は、弁論期日をそれぞれ4月20日、23日に指定した。

労働契約法20条は契約社員やパートなど有期契約で働く人と、正社員との不合理な差別を禁じている。最高裁の判断は「同一労働同一賃金」の実現を掲げる政府の議論に影響を与える可能性もある。非正社員が正社員の労働条件について持っている情報はふつう少なく、裁判を起こすハードルは高い。しかし、契約社員らが自身の待遇が不当に扱われており、差別であると言う理由から2つも裁判が行われることになっている。かなりの不当待遇を受けているのではないかと推測される。一方で正社員と非正社員の待遇格差を是正する「同一労働同一賃金」の実現に向け、取り組んでいる企業もある。

- ① 昨年、NTTグループ（社員数約24万1千人）はNTT東日本、西日本、ドコモなどグループ主要各社の正社員に支給している食事補助を廃止し、代わりにフルタイムで働く契約社員（約4万人）を対象に加えた手当を新設することを決めた。すでに労使で合意し昨年の4月から支給を始めている。NTTグループの動きは、それを先取りする事例として当時注目されていた。
- ② リソナグループでは、平成20年10月より新たな人事制度として社員・パートタイマー等の人事制度を統合し、同一の評価書をもとに同じ基準で評価されるようになった。具体的には、同一の能力・実績であれば、社員・パートタイマー等の社員ともに、時給換算で同水準の処遇を基本としている。ただし、責任や負担間等の違い（隔地転勤、異動・係替え、時間外勤務・休日勤務、臨時対応・トラブル対応等）を踏まえ、賞与・退職金・福利厚生等では差を設けている。

完全に待遇格差をなくすことが1番大事であるが、正規・非正規間で賞与や福利厚生の違いがあっても、その差を「働きやすさ」など納得できる形で埋めることにより不公平感を低減できるのかどうかなどから取り組んでいき、同一の労働とは何かという判断基準をそれぞれの企業毎にどうやって設けていくのか、といったことが制度づくりのポイントになると思う。

2月26日 日本経済新聞 「活路、スピードにあり」

研究開発への投資を利益で回収できていない企業が全体の3割
トップは5.0倍のブリヂストン。→全体平均は1.5倍
倍率の高い企業の取り組みは大きく2つ

- ① 自らの強みとなる分野を見極め、そこに集中的に投資する戦略。
- ② 社内に足りない技術があれば貪欲に外から取り入れる。

強みを見極めて事業の種を育て、外部の力も活用しながら素早くビジネスに結び付けて
加速する時代に合わせてスピード感を高めていけるかが今後重要となってくるだろう。

2月27日 日本経済新聞 「5G世界で来年一斉に」

5G＝次世代高速通信規格 5Gの商用化が加速している
各国の大手通信会社は2019年のサービス開始を予定している。
日本の大手通信会社は2020年の東京オリンピックまでにはサービスを開始を検討
5Gの商用化加速は他社に先駆けて業界水準的なサービスを生み出そうと先陣争いが激
化することが予想される。これはイノベーションの活性化につながることを期待できる。
一方、消費者からすると快適になるが、さまざまな機器の取り換えであったりいろいろと費
用がかかることであろう。

2月28日 日本経済新聞 「アマゾン『協力金』要求」

アマゾンジャパンが国内の食品や日用品メーカーに対して同社の通販サイトで販売した
金額の1～5%を『協力金』として支払うことを要求。
→物流費の上昇、システムの更新費用などが経営の負担になっているからか？
ネットの普及により通販の需要が年々高まってきているがそれにより配送体制の整備が
間に合わず運輸会社にしわ寄せがきている。また、時間指定配達などのサービスが運輸会社
を苦しめていることは事実であり、配送業者の人手不足に拍車をかけている。
この問題の解決のため今後無人ドローンなどによる配送が行われるだろう。

3月1日 日本経済新聞 「裁量労働 今国会は断念」

働き方法案の一部であった裁量労働
裁量労働＝業務の性質上、業務遂行の手段や時間配分の決定を労働者の裁量に委ねる必要
があり、使用者が具体的な指示をしない労働形態。
裁量労働制を巡る不適切データ問題への批判
働き方改革関連法案は残業時間を年720時間とする規制や勤務間インターバル導入の努
力義務といった長時間労働の是正に裁量労働制の拡大などの生産性向上の対策を組み合わ

せて構成されている。裁量労働制を働き方法案から分離することで今後の安倍政権の支持率に変化がでてくることが予想される。

3月2日 朝日新聞 「森友文書 書き換えの疑い」

学校法人・森友学園との国有地取引の際に財務省が作成した決裁文書について、契約当時の文書の内容と、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示した文書の内容に違いがあることがわかった。学園側との交渉についての記載や、「特例」などの文言が複数箇所でなくなったり変わったりしている。

変わっていることが明るみに出てしまった以上、今後の安倍政権の支持率に影響をもたらすことになるだろう。これ以上嘘を貫き通すことは自らの首を絞めることになる。過ちを素直に認め、事実を国民に伝えることが良策である。

3月3日 朝日新聞 「土地賃貸・売却 書き換えか」

2015年の貸し付け契約の際の決裁文書と、16年の売却契約の際の決裁文書がいずれも違っていたことがわかった。ともに学園との交渉経緯についての記述が消えていたり、別の内容に変わっていたりしていた。

次から次へと馬脚を現す結果になってきている。前日の記事に対しての意義と重なるが、これ以上の問題が発覚する前に事実を国民に伝えるべきである。

3月4日 朝日新聞 「裁量労働 社員が過労自殺」

野村不動産⇒裁量労働制を全社的に違法に適用、昨年末厚生労働省東京労働局から特別指導を受けていた。

2016年50代の男性社員が過労自殺⇒男性は裁量労働制を違法適用された社員の一人

2017年遺族が労災申請⇒認められる

安倍首相や加藤厚労相が今国会の答弁で、野村不動産への特別指導を裁量労働制の違法適用を取り締まった具体例として取り上げたが、今の制度でも過労死を招く乱用を防げていない実態が露呈した。改めて対象拡大への反発が強まりそうだ。また、他の会社でも裁量労働制による過労死、過労自殺があるかもしれない。

今週 1 週間で最も注目すべき記事

2018 年 2 月 26 日～3 月 4 日

「裁量労働制」

裁量労働制とは、労働時間制度の 1 つで労働時間を実労働時間ではなく一定の時間とみなす制度のことである。大きな特徴としては出退勤時間の制限が無くなり、実労働時間に応じた残業代は発生しなくなる。また、同制度は全ての業種に適用できるものでもなく、適用対象は設計者や技術者など法律が認めた業種に限る。裁量労働制の本来は、労働者が効率的に働き正当に成果を評価される制度であるが、実労働時間に応じた残業が認められないことから不当な長時間労働等の問題も出てきている。その一例として 3 月 4 日の野村不動産の男性社員過労死である。

裁量労働制には 2 つ種類がある。

- ① **専門業務型裁量労働制**⇒業務の性質上、労働者の裁量に委ねる業種のみ裁量労働制を導入できること。研究開発、デザイナー、弁護士、税理士 etc
- ② **企画業務型裁量労働制**⇒企業の中核を担う部門で企画立案などを自律的に行うホワイトカラー労働者に対して、みなし時間制を認めること。

裁量労働制のメリット・デメリット

「メリット」

労働者にとっては自分自身で時間をコントロールできるようになり、自由に勤務できるようになるとともに、仕事をうまくこなし成果をだすことができれば少ない労働時間でも残業代と同等の賃金がもらえるということからモチベーションアップにつながる。

「デメリット」

裁量労働制では、いわゆる**残業代が発生しない**。一日にどれだけ多く働いても、定まった時間分働いたと「みなされる」ため、実際にはそれ以上多く働いていると言っても、そこに残業代を認めてもらうことができない。また、**チームワークが必要なグループ**での企画業務などの場合、個々の労働者が裁量労働制を採用すると歩調を合わせにくい。

<参考 URL>

<https://roudou-pro.com/columns/32/>

<http://hugo-career.co.jp/index.php/2016/01/07/sairyoroudousei/>

<https://fledge.jp/article/discretionary-labor>